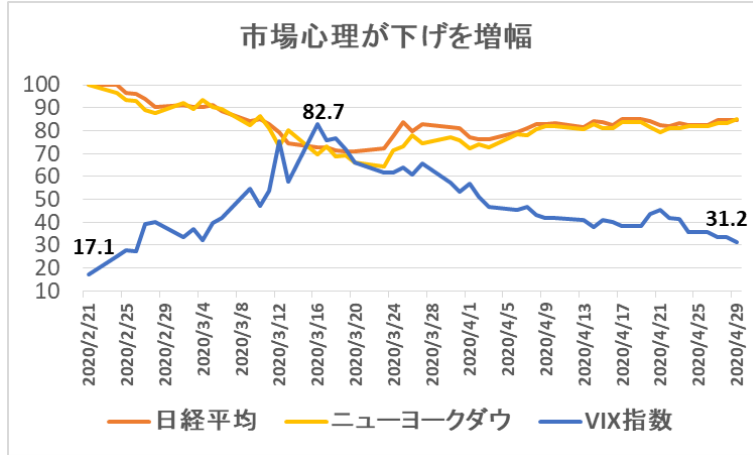


ATTENTION

マーケットは一時壊れ、機能停止の状態だった！



このグラフの青線は、株価のグラフではありません。VIX指数(変動率指数)といわれ、この数字が大きくなるほど、投資家は株価の値動きに不安を感じていて、別名「恐怖指数」とも呼ばれています。この数字は、平常時は10~20のレンジで動いていますが、30を超えてくると警戒感が強くなる水準といえます。その数字が、なんと3月16日米国市場で82.7をつけ、リーマンショック時と同じ程度まで急騰したのです。その16日NYダウは2000ドル安、13日は2350ドル安。反対に17日は1985ドル高。日経平均も3月13日に1100円安、24日に1200円高。1000ポイント単位で1日に上下するのが珍しくなくなっています。どうしてこうなるかという、過去の市場データで作ったプログラムが想定外の値動きに機能しなくなり、そのプログラムに拠っている高速取引を止めてしまったことが一つの原因といわれています。AI、リスク・パリティ、アルゴリズムなどと横文字が並び、うまくいくときは脚光を浴びますが、しょせんは機械。あるコンピュータ解析によれば、こういう時は「1600億年に1回」とのことですが、10年ほど前のリーマンショックでも聞いた言葉です。やはり資産運用は、長期でじっくりと臨むことが王道といえます。そうすれば、いま徐々に落ち着きを取り戻しつつある市場の中で、何事もなかったかのように、悠々としていられるのです。

COLUMN

取られすぎだった証券税制

あまり大きく報道されていませんが、我々個人にとってこれまで知らずに取られすぎた資産運用の税制が、ここ2、3年でそろりと修正されました。我々にとってはよいことなのですが、徴収側の手間の煩わしさを避けたい気持ち、これまで入っていた徴収額が減るのは困るというような後ろ向き姿勢が感じられ、負の意味で、官の思考様式というものを認識しておく必要があります。

一つは、2年ほど前まで株式などの配当や売買益の課税について、所得税で選んだ課税方式が自動的に住民税に適用されていたのですが、自分に有利な課税方式を選べるようになって、住民税を申告不要にすれば、節税できたり、国民健康保険料が安くなったりすることが明確になったというわけです。これまでも、それができなかったというわけではないのですが、自治体側が、手間がかかりすぎたり、徴収額が減ったりするので、対応していなかったのが実態です。

もう一つは、今年1月から始まった証券税制です。外国株の配当金には外国税額控除の仕組みがありますが、昨年まで国内公募投資信託、ETFなどに組み入れられた外国株式や外国不動産の配当金に外国で課税されていた税金(米国で10%)を、我々は取り戻す手段がなく、二重課税の状態だったのです。今年から、これらの配当金に対して外国で取られた税金を、日本で払う源泉徴収分の所得税の中から戻すようにしたのです。外国ではこの仕組みは当たり前。我々にとって朗報ですが、もっと早くやってほしかったというのが実感です。

MARKET

	(4月末)	(3月末比)
日経平均	20,193.69円	+1,276.68円 (+6.75%)
NYダウ	24,345.72ドル	+2,428.56ドル (+11.08%)
米ドル	107.25円	-0.35円 (-0.33%)

今月の言葉

いちじるしく困難な外的状況こそ人間に内面的に自らを超えて成長する機会を与える-フランク「夜と霧」

苦悩の極みによって如何に昂められし-リルケ

コロナウィルス禍で先送りや旧弊が露呈。国の動きは遅すぎる！

感染が広がるコロナウィルスへの日本の対応を見ていると、官僚の壁、規制緩和の遅さ、外交の弱腰、旧弊など様々な問題が浮かび上がります。それらは改善が求められていたものが多く、先送りにしてきた付けが一気に来た形です。

1.コロナウィルス初期対応で、中国に遠慮した日本政府
ロシア、北朝鮮が1月に中国人の入国を禁止、米国が早々と米国航空会社の中国便を全面運休にするなか、日本政府は中国政府への遠慮か、中国人の渡航禁止に踏み切れず、春節(1月終盤~2月初め)のころ旅行に来る中国人で日本中があふれかえっていました。その結果が、いまの「国内流行」につながったことは明らかです。

2.安倍首相の号令に役人は動かず

全国の緊急事態宣言から2週間経ちましたが、PCR検査数は目標の「1日2万件」から程遠い8000件程度。人口当たりでは、米国や韓国の約10分の1。検査数が少ないので感染者数が少ないという状態です。厚労省は、4日以上37.5度以上の熱が続いた場合に保健所に相談するという方針を変えず、感染者を大量に漏らす危険を感じます。

また中国も治療効果を認めたアビガンを、首相官邸は2月に「すぐに承認の手続きを取るように」と厚労省に指示を出したのですが、医系官僚は4月に入っても「承認には時間がかかる」と答えるだけのことです。その一方で、政府は70か国以上から提供の要請を受けているアビガンの「無償供与」を今週にも始めるというのですから、日本国民は置いてきぼりの形です。

3.休業補償申請が煩雑で、申請に至るケースは稀
コロナウィルスの感染拡大で打撃を受けた企業が支払う休業手当に、国が支援する「雇用調整助成金」。この申請には、数人で営む飲食などの零細業者が見たことのないような書類の準備が必要で、社会保険労務士や会計事務所を通さないと作成が難しいというのが実態です。ところが、こういう専門家は書類の準備ができるか疑問視、人と接するのも躊躇し、依頼を断るケースがほとんどというのです。中小企業、零細業者は全国約380万社で、2月中旬から4月17日までに申請に至ったのは985社(申請率0.026%)。ほぼこの仕組みは機能していないのです。

4.日本特有の「はんこ文化」がテレワークを阻む

在宅勤務、テレワークを推進しようとする政府ですが、日本企業特有の「はんこ文化」が壁になっています。IT企業も従来型の企業も、契約に必要な押印のために出社せざるを得ないのが実態なのです。

5.新型コロナ対策が、1人の学者の数理モデルに頼る

コロナウィルス対策で最も大切なキーワードが「再生産指数」。1人の感染者が何人にうつすかを示す数値で、感染の拡大・縮小を示す重要な数値です。その算出が、1人の学者、北海道大学の西浦教授に委ねられているというのです。そしてその数値は、4月1日に公表された後、更新されていないとのこと。複数のグループがモデルや試算方法を考案、公表して、優劣を比べたほうがより優れた対策につながるといわれる中で、1人の学者の試算に委ねる危うさを感じます。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売やすい商品をお客様に勧めるのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386 FAX: 050-3156-1072
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp